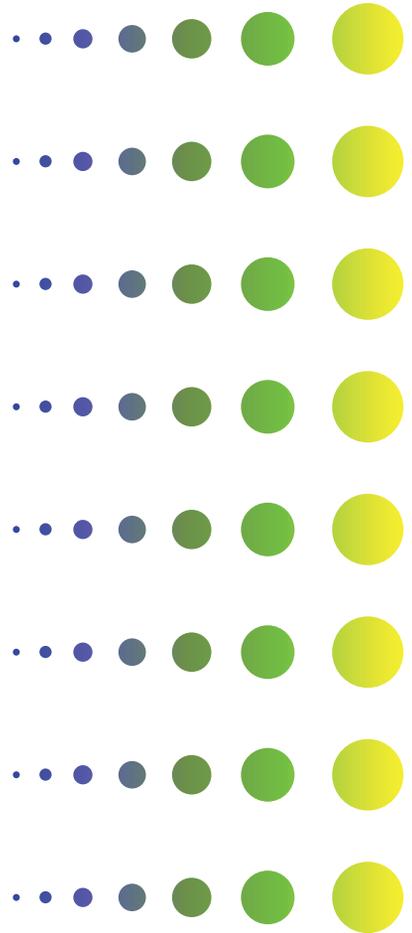


第76期 報告書

2008.4.1 ▶ 2009.3.31



時代とともに、顧客とともに。

「共々の道」という理念をカタチに。

THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

油(ユ)・脂(シ)・蠟(ロ)を主原料とする化学技術と、独自のブレンド技術を駆使し、戦後いち早く復興した繊維産業への経糸糊付用油剤を皮切りに、自動車産業・鉄鋼産業への金属加工油剤やビルメンテナンス業界に向けたケミカル製品など、時代を先取りする製品を開発・供給することで、わが国基幹産業の発展に貢献してきました。

創業者の提唱した企業理念「共々の道」は、お客様とユシロの、地域社会とユシロの、そして社員とその家族とユシロの「共々の道」であり、この理念によって、お客様の深い信頼と温かいご愛顧を頂けたものと信じております。

「共々の道」は半世紀の時空を越えて全社員の中に生き続いており、今後も永遠に受け継いでまいります。

企業理念

「共々の道」

社 是

「独自の風格ある製品」
「間口よりも興行きのある研究」
「進歩は常に需要とともに」

財務ハイライト(平成21年3月期)

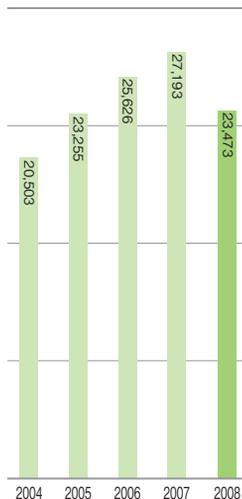
		連結決算	単体決算
売上高	(百万円)	23,473	16,508
営業損益	(百万円)	516	△78
経常利益	(百万円)	882	481
当期純利益	(百万円)	319	129
1株当たり当期純利益	(円)	22.57	9.12
純資産	(百万円)	17,158	13,371
総資産	(百万円)	26,587	20,136
自己資本比率	(%)	61.3	66.4

(注)本報告書中の財務諸表等の記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績推移

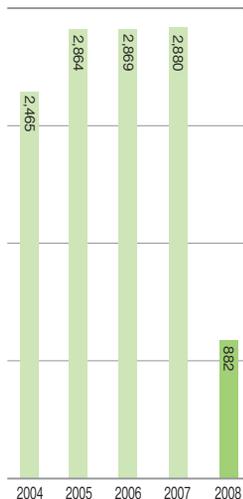
売上高

(単位：百万円)



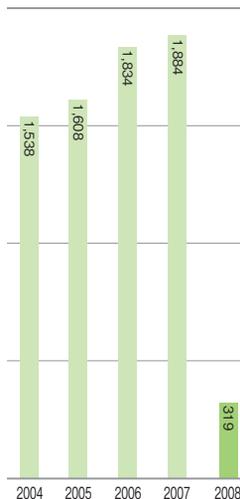
経常利益

(単位：百万円)



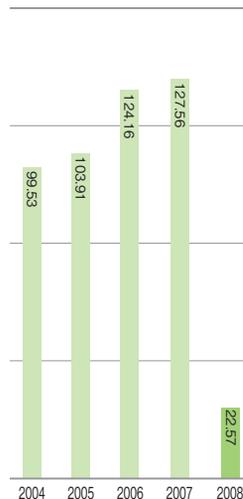
当期純利益

(単位：百万円)



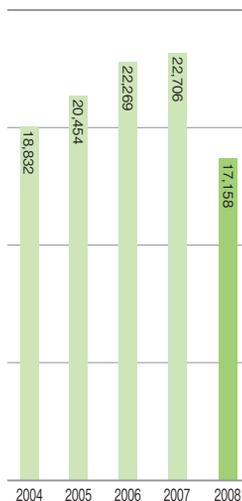
1株当たり当期純利益

(単位：円)



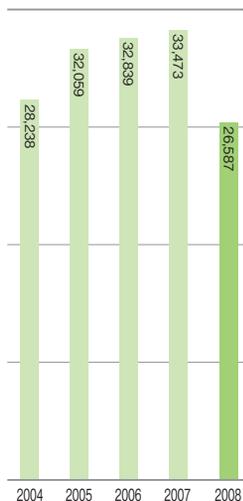
純資産

(単位：百万円)



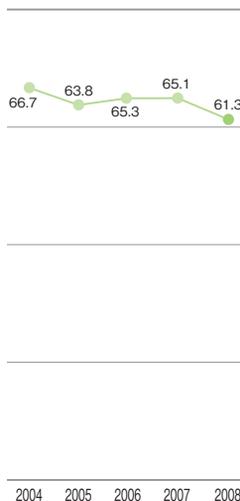
総資産

(単位：百万円)



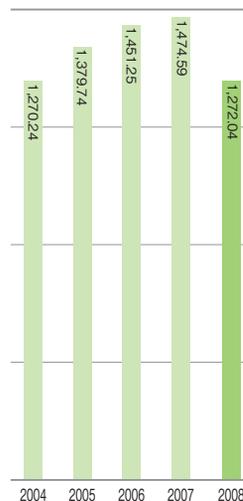
自己資本比率

(単位：%)



1株当たり純資産

(単位：円)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第76期の事業の概況について
ご報告申し上げます。



代表取締役社長

長井 禧明

当連結会計年度の経済状況は、原油価格の高騰に伴う原材料の値上がり始まり、9月以降は米国のリーマンショックに端を発した米国経済の金融危機が、急速な円高の進行や株式市場の低落など、世界中の実体経済に大きな影響をもたらし、景気は急速に後退しました。

当社の主要顧客である自動車業界におきましても、国内外の需要の急速な冷え込みにより、アメリカを始めとして、全世界の自動車産業が大きな影響を受け、自動車生産台数は10月以降、急激に減少しました。

このような状況下、売上高において、海外子会社では、中国、ブラジルが堅調でしたが、円高による為替レートの影響を大きく受け、円ベースでは海外関係会社の売上高は減収となりました。国内では自動車会社の大幅な生産減の影響を受け、連結売上高は、前期比13.7%減の23,473百万円となりました。

利益面では、原油価格の高騰による原材料費の上昇、販売数量減少に伴う固定費負担の増加、急速な円高の進行による影響が大きく、原価低減活動や価格改定などで対応に努めましたが、連結営業利益は前期比78.3%減の516百万円となりました。経常利益では、世界同時不況の影響による海外関連会社の業績の落ち込みにより、持分法投資利益が減少したこと、及び為替レートの影響が大きく、前期比69.4%減の882百万円となりました。当期純利益では前期比83.0%減の319百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退は今後も継続する見込みであり、自動車の生産台数も、底は打ったものの、急激な回復は望めない状況が予想されており、従って当社にとっても非常に厳しい経済状況が予想されます。

このような状況下、当社は技術先進力を全ての分野で高めること及び連結経営体制の推進によるグローバル企業への変身を基本方針として、継続的な利益成長を目指しております。

その実現のためには、以下の課題に取り組む必要があります。

- ①企業集団としてのコーポレート・ガバナンスの強化
- ②グループ会社への経営参加の強化
- ③原材料価格の変動に対応できるコスト体質の構築
- ④主要ユーザーである自動車業界とその関連業界の海外展開への対処
- ⑤太陽電池業界のグローバルなニーズに対応できる技術開発力とその対応力の強化

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

事業別の概況 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



●金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連の事業環境は、上半期は国内外での主要顧客の業績が比較的堅調であったことから売上高は堅調に推移しましたが、下半期は米国の金融不安に端を発した自動車業界の大幅生産減の影響を受け、主力の切削油剤等の製品は11月以降、大きく落ち込みました。その中で重点拡販製品である、太陽電池用切断油剤は好調で、前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は前期比14.9%減の20,009百万円となりました。

利益面では、上半期を中心に、原油、ナフサ、天然油脂等の原材料の急激な高騰の影響を受けました。販売価格への転嫁は継続的に実施しましたが、販売減の影響が大きく、営業利益は、前期比77.7%減の497百万円となりました。

●ビルメンテナンス関連事業

主要顧客であるビルメンテナンス業界は、経済環境悪化の影響により受注物件の中止、受注金額の低下等非常に厳しい状況が続いており、当社が扱うメンテナンス資機材の使用量も減少傾向にあります。

このような状況下、車両関連分野への拡販に注力いた

しましたが、経済環境悪化の影響を埋めることが出来ませんでした。

その結果、売上高は前期比10.9%減の1,684百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

●産業廃棄物処理関連事業

第1四半期は大手顧客からの受注が續まり、焼却炉の安定稼働により順調でしたが、8月以降は急激な景気の冷え込みが産業廃棄物処理業界にも影響し、特に建築物廃棄物、廃液の受注量が激減しました。

その結果、売上高は前期比1.1%減の1,779百万円と

なりました。

利益面では、減価償却資産の耐用年数短縮による減価償却費の増加と法定点検に係る修繕引当金の計上が新たに加わり、その影響で営業利益は前期比69.4%減の25百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	10,905	14,544
固定資産	15,681	18,928
有形固定資産	10,218	11,147
無形固定資産	149	75
投資その他の資産	5,313	7,705
資産合計	26,587	33,473
●負債の部		
流動負債	5,006	7,655
固定負債	4,422	3,111
負債合計	9,428	10,766
●純資産の部		
株主資本	20,315	22,884
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,650	14,938
自己株式	△2,579	△298
評価・換算差額等	△4,017	△1,102
その他有価証券評価差額金	△298	187
為替換算調整勘定	△3,718	△1,289
少数株主持分	860	925
純資産合計	17,158	22,706
負債及び純資産合計	26,587	33,473

資産の部

流動資産は、前期末に比べ25.0%減少し、10,905百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2,100百万円、現金及び預金が1,024百万円、たな卸資産が590百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ17.2%減少し、15,681百万円となりました。これは主として、関係会社株式が1,223百万円、投資有価証券が730百万円、長期預金が500百万円減少したことによります。

負債の部

流動負債は、前期末に比べ34.6%減少し、5,006百万円となりました。これは主として、1年以内返済の長期借入金が306百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,394百万円減少したことによります。

固定負債は、前期末に比べ42.2%増加し、4,422百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,477百万円増加したことによります。

純資産の部

純資産合計は、前期末に比べ24.4%減少し、17,158百万円となりました。主な要因は、自己株式2,280百万円の増加と、為替換算調整勘定2,428百万円の増加であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	23,473	27,193 ●
売上原価	17,391	18,439
売上総利益	6,081	8,754
販売費及び一般管理費	5,565	6,374
営業利益	516	2,380 ●
営業外収益	450	678
受取利息及び受取配当金	165	162
持分法による投資利益	104	300
その他	179	215
営業外費用	84	178
支払利息	53	60
その他	31	117
経常利益	882	2,880 ●
特別利益	114	75
特別損失	219	91
税金等調整前当期純利益	777	2,864
法人税、住民税及び事業税	268	815
法人税等調整額	87	△3
少数株主利益	101	168
当期純利益	319	1,884 ●

売上高

売上高は、主要顧客である自動車業界において国内外の需要の急速な冷え込みにより前期比13.7%減の23,473百万円となりました。

営業利益

営業利益は、原材料価格の高騰、販売数量減少に伴う固定費負担の増加、急激な円高の進行による影響が大きく、原価低減、価格改定及び拡販等に対応しましたが、前期比78.3%減の516百万円となりました。

経常利益

経常利益は、世界同時不況による、海外関連会社の業績の落ち込みによる持分法投資利益の減少などにより、前期比69.4%減の882百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比83.0%減の319百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本					評価・ 換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計			
平成20年3月31日残高	4,249	3,994	14,938	△298	22,884	△1,102	925	22,706
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△620		△620			△620
当期純利益			319		319			319
自己株式の取得				△2,280	△2,280			△2,280
持分法の適用範囲の変動			12		12			12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△2,914	△65	△2,979
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△287	△2,280	△2,568	△2,914	△65	△5,548
平成21年3月31日残高	4,249	3,994	14,650	△2,579	20,315	△4,017	860	17,158

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075	2,526 ●
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△1,179 ●
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	40
現金及び現金同等物の増減額	△974	73
現金及び現金同等物の期首残高	5,262	5,189
現金及び現金同等物の期末残高	4,288	5,262

営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動により1,075百万円収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益777百万円、減価償却費1,033百万円、売上債権の減少1,835百万円等の収入がありましたが、仕入債務の減少2,260百万円、法人税等の支払672百万円等の支出によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により236百万円支出超過となりました。これは、主に定期預金の払戻し570百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得462百万円、投資有価証券の取得264百万円等の支出によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により1,183百万円支出超過となりました。これは、長期借入金2,250百万円等の収入がありましたが、自己株式の取得2,280百万円、配当金の支払620百万円等の支出によるものであります。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	6,359	9,314
固定資産	13,777	14,586
有形固定資産	7,083	7,273
無形固定資産	27	25
投資その他の資産	6,665	7,286
資産合計	20,136	23,900
●負債の部		
流動負債	3,510	5,848
固定負債	3,254	1,430
負債合計	6,764	7,279
●純資産の部		
株主資本	13,671	16,443
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	8,006	8,497
自己株式	△2,579	△298
評価・換算差額等	△299	177
その他の有価証券評価差額金	△299	177
純資産合計	13,371	16,621
負債及び純資産合計	20,136	23,900

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	16,508	18,986
売上原価	12,360	13,042
売上総利益	4,148	5,944
販売費及び一般管理費	4,226	4,629
営業損益	△78	1,314
営業外収益	604	679
営業外費用	44	116
経常利益	481	1,877
特別利益	31	63
特別損失	214	81
税引前当期純利益	298	1,859
法人税、住民税及び事業税	51	490
法人税等調整額	117	△2
当期純利益	129	1,371

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	株主資本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	4,249	3,994	8,497	△298	16,443	177	16,621
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△620		△620		△620
当期純利益			129		129		129
自己株式の取得				△2,280	△2,280		△2,280
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△477	△477
事業年度中の変動額合計	—	—	△491	△2,280	△2,772	△477	△3,249
平成21年3月31日残高	4,249	3,994	8,006	△2,579	13,671	△299	13,371

株式の状況

発行可能株式総数 29,180,000株

発行済株式数 15,200,065株

株主数 5,943名
(前期末比344名減)

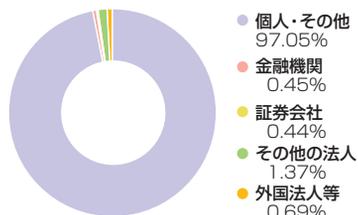
大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	10,574	8.25
ユシロ化学工業取引先持株会	7,209	5.62
株式会社三井住友銀行	6,226	4.85
スズキ株式会社	5,490	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,863	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,503	3.51
ユシロ化学工業従業員持株会	3,563	2.78
今川 和明	3,130	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,130	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	2,860	2.23

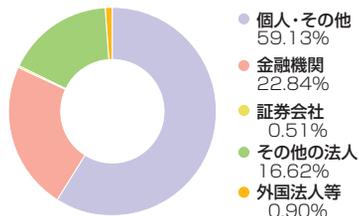
※当社は、自己株式23,874百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。出資比率は、自己株式(23,874百株)を除いて算出しております。

株式の分布状況

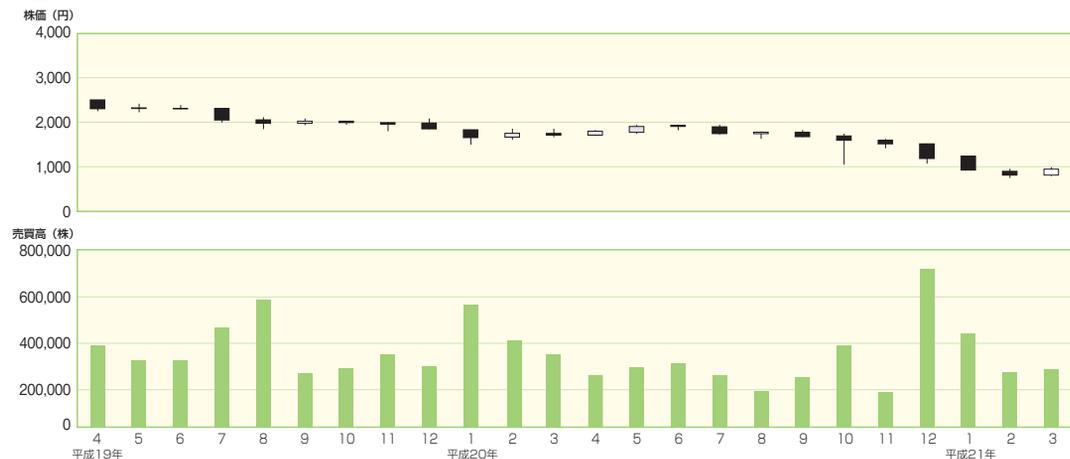
株主数比率



株式数比率



株価チャート



会社概要 (平成21年3月31日現在)

■ 会社概要

社名	ユシロ化学工業株式会社 YUSHIRO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
本社所在地	〒146-8510 東京都大田区千鳥2-34-16 TEL(03) 3750-6761 FAX(03) 3750-1146
ホームページ	http://www.yushiro.co.jp/
設立	1944年(昭和19年)7月24日
資本金	4,249百万円
従業員数	349名(連結770名)
当社グループの 事業セグメントと主な製品等	金属加工油剤関連事業 切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、 アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品 ビルメンテナンス関連事業 樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器 類、その他関連製品 産業廃棄物処理関連事業 産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

■ 連結子会社

エヌエス・ユシロ株式会社
ユシロ運送株式会社
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社 [米国]
ユシロドブラシルレインダストリアケミカ有限公司 [ブラジル]
ユシロ(タイランド)株式会社 [タイ]
啓東尤希路化学工業有限公司 [中国]
上海尤希路化学工業有限公司 [中国]
ユシロジェットケミカルズ株式会社 [マレーシア]
広州尤希路油剤有限公司 [中国]
ユシロ(インド)株式会社 [インド]

■ 持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社 [韓国]
株式会社汎宇 [韓国]
三宜油化股份有限公司 [台湾]

■ 役員 (平成21年6月23日現在)

代表取締役社長	長井 禎明
代表取締役常務	広部 雅久
取締役	並木 幸直
取締役	松野龍一郎
取締役	岸 裕次
取締役	岡本 晴夫
取締役	百束 立春
取締役	阪口 善裕
取締役	大胡 栄一
常勤監査役	千葉 保雄
常勤監査役*	恩田 統夫
常勤監査役*	中村 順昭
監査役*	野末 昭孝

(注) ※は社外監査役です。

■ 事業所

テクニカルセンター	神奈川県高座郡寒川町田端 1580
富士工場	静岡県駿東郡小山町湯船湯船原 1157-2
兵庫工場	兵庫県神崎郡福崎町西治字拝尾 817-1
東京支店	東京都大田区千鳥 2-34-16
名古屋支店	愛知県名古屋市長区鳴海町社若 100
大阪支店	大阪府枚方市池之宮 3-5-1
北海道営業所	北海道札幌市東区北9条東 10-2-10 東明ビル
東北営業所	宮城県仙台市宮城野区宮城野 1-26-20
北関東営業所	栃木県小山市大字横倉新田 470-5
北陸営業所	石川県金沢市森戸 1-158
浜松営業所	静岡県浜松市中区高丘西 1-3-24
福山営業所	広島県福山市大門町野々浜向山 270-1
広島営業所	広島県広島市南区段原 2-14-11 田中ビル
九州営業所	福岡県福岡市博多区東比恵 3-11-2

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
証券コード	5013
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.yushiro.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

株式会社 だいこう証券ビジネス

株主名簿管理人事務取扱場所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号

株式会社 だいこう証券ビジネス 東京支社

(郵便物送付先)

〒541-8583 大阪市中央区北浜2丁目4番6号

株式会社 だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

(連絡先)

☎0120-255-100 (無料)

ホームページ<http://www.daiko-sb.co.jp/>



【株式に関するお手続き】

1. 株券電子化に伴い、株主様からの各種お申し出・お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関にご相談ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する、各種お申し出・お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関にご相談ください。
3. 未受領の配当金につきましては、株式会社だいこう証券ビジネスにてお取扱いいたします。